

自立地域社会に関する論点

1. 人口減少が進展する中で、持続可能で自立的な地域社会の姿をどう描くか。その形成に向けた鍵は何か。その際の国等の関与、役割について、どう考えるか。

- 今後の地域社会の形成に際して、「持続可能性」や「自立性」を重要な視点に据える意味合いをどう考えるか。「自立」と「連携」の関係をどう捉えるか。
- これまでの地域政策をどう評価するか。
- 持続可能で自立した地域社会の主体、主体間の役割分担をどう考えるか。
- 持続可能で自立した地域社会の活性化に向けた国等の関与、役割をどう考えるか。今後の国による地域政策のポイントは何か。(地域の主体性・自立性の重視、地域間の知恵の競争、政策手法の総合性と的確な選択、重点性・効率性など)
- 自立的な地域社会の維持困難地域について、どう考えるか。

2. 地域コミュニティの今日的な意義についてどう考えるか。

(視点の例示)

- ・ 人的資本とその信頼関係、ネットワーク（ソーシャルキャピタル）
- ・ 地域固有の文化、伝統、環境等のコミュニティ強化への活用
- ・ ITのコミュニティ強化への活用
- ・ 高齢者をはじめ個人のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上

3. 多様な社会的サービス（生活関連サービス）を持続的に提供するための地域社会の経営システムをどのように構築していくか。（生活の場の形成）

- 多様な主体による日常的な社会的サービスの提供の意義について、

どう考えるか。

(視点の例示)

- ・ 小さな循環の形成の意義（市町村等への依存だけでなく、コミュニティレベル等での目に見える循環、租税以外の民間投資、寄付、ボランティア等を主としたサービス提供）
 - ・ 医療等の生命・財産に係る基礎サービスの提供に関連する公共セクターの責任
- コミュニティベース等の比較的小さなエリアを念頭に、多様な主体による効率的で持続可能な社会的サービスの提供をどのように促進していくか。

(視点の例示)

- ・ 多様な主体によるサービス提供の拡大が見込まれる分野（環境、教育、健康ほか）
 - ・ コミュニティビジネス等共助による新たなサービス供給主体、公共的空間の管理主体等の形成の促進
 - ・ NPO、NGOとの連携の促進
 - ・ IT等新技術の活用（コミュニティ間の連携等）
 - ・ 外部人材の活用の意義、役割（プロデューサー機能、触媒効果、団塊の世代など）
 - ・ 女性の視点での社会的サービス、コミュニティビジネスの開発
 - ・ 地域通貨、地産地消などの意義、効果
- より広域的対応が求められる高次医療サービス等の的確な提供をどう確保するか。そのために必要な条件整備は何か。（交通、情報通信インフラの整備ほか）

4. 地域の自立的な活性化を目指して、地域経営のあり方をどう考えるか。

- IT、都市・農村交流、環境意識の高まり、国際化等の進展を、どのように地域活性化に活かすか。

(視点の例示)

- ・ ITの時間距離・情報距離の短縮、市場拡大への活用

- 農林水産資源、環境資源、観光資源など地域固有の資源をどのように発掘し、地域での高付加価値創造、他地域との差別化等の観点から、その資源をどのように活用していくか。

(視点の例示)

- ・ 成功事例の解析と方法論（How）の一般化
 - ・ 第6次産業など地域における複合経営化、高付加価値化（その内部化）、ブランド化
 - ・ 環境等の地域資源の価値向上に向けた方策、工夫（自然学校による環境教育、あえてインフラ整備をしない選択など）
- その際の地域への人材の誘致、地域における人材の育成をどう進めるか。

(視点の例示)

- ・ 外部人材の地域誘導、役割（団塊の世代、若年層の流入・定着、地域資源の相対的価値の再発見、ファシリテーター機能、地域文化・環境の魅力向上など）
 - ・ 大学など地域高等教育機関の活用
 - ・ 外部人材の参入に関わる条件整備
 - ・ 居住機能確保に関して、都市・地域間の連携（高齢者が保有する都市の住宅の資金化など）
- 自立的な取り組みによる活性化の文脈で、地域間連携の意義をどう捉え、どう促進していくか。その際の公的主体の役割は何か。
- (交通、情報通信インフラの整備ほか)

- 地域への投資誘導、地域ビジネスを支える地域的な資金循環の形成について、どう考えるか。

(視点の例示)

- ・ リレーションシップバンキング等の地域力
- ・ 政策的な要請（公的主体による呼び水（マッチング）効果など）
- ・ 投資誘導を図るための、地域側からのアプローチ（地域力の開示など）